

歴史的観点から台湾の地政学的・ 経済的・文化の地位を考える



エマニュエル・パストリッチ
(アジア・インスティテュート理事長)

はじめに

- 1 東アジアにおける台湾の特殊な地位
- 2 19世紀初頭以降の台湾の地位
- 3 第2次世界大戦後の台湾の地位

おわりに—今日の台湾の地位

はじめに

台湾は、主に米国と中華人民共和国との間で繰り広げられる地政学的対立の核心に位置している。この争いは、イデオロギー、技術の開発と支配、サプライチェーン・物流・貿易の発展における国際競争まで拡大して、安全保障や軍事上の懸念の領域にまで波及している。台湾の国家としての地位、つまり国家として定義されるか、中華人民共和国の特別行政区として位置づけられるか、半導体や先端技術に関連する高度に統合されたサプライチェーンの一部として、あるいは世界規模の金融システムの一部としては、もはや無視できない課題となっている。

近年の台湾をめぐる紛争については、中国からの脅威と見なされる軍事力の増強や次世代半導体・AI分野での世界的な支配権争いなど、多くの論考がなされてきた¹。しかし、明代に中国人が島に定住し始めて以来、台湾の歴史においては地理的・思想的・軍事的・経済的対立がずっと続いてきて、その歴史は今日の台湾の地位にどう影響しているかを明らかにする試みはほとんど行われていない。実は現在の問題の多くは決して新しくなく、深い根を持つ。

1 Snyder, Ryan, "Correspondence: New Era or New Error? Technology and the Future of Deterrence," *International Security* 43 (3), 2019: 190–193.

ざるを得ない状況にあり、こうした報道は米国では小規模産業化しているものの、台湾と中華人民共和国の市民間の深い文化的・個人的絆、TSMCなどの台湾半導体企業の本国本土への投資（南京など）³、中国本土投資家による台湾株式市場への間接投資などを考慮すれば、絶対的で柔軟性のない独立が可能である、あるいは有利であると考えている台湾人はほとんどいない。

本稿は、台湾と本土の今日の複雑な関係に至る歴史的過程を紹介する。明代から始まった台湾の開発から、オランダやポルトガルといった欧州列強との複雑な関係、明朝の遺民と満州清朝（1644-1911）との関係、日本の植民地支配と工業化、冷戦期における米国にとってのイデオロギー的・技術的要衝としての重要な役割、そして半導体製造とポップカルチャーにおける主要プレイヤーとしての台頭に至るまでの歴史的過程を紹介して、現在と将来の地政学的な重要性との関係を説明する。

1 東アジアにおける台湾の特殊な地位

台湾の先住民は、この豊かな島を「台湾」ともポルトガル語の「フォルモサ（美しい島）」とも呼んでいた。彼らはマレー・ポリネシア系の民族であり、中国との文化的つながりはなかった。今日、中国語で「山人」と呼ばれるこれらの台湾原住民は、台湾人口の約2%を占め、都市部ではほとんど見られないものの、台湾のアイデンティティにおいて重要な部分を占め続けているし、もともと彼らの国だった。

16世紀、中国人とポルトガル人は台湾島に散発的に訪れ、中国人はそれよりずっと以前から島を訪れていたが、17世紀初頭でさえ中国人の人口は顕著ではなかった。ポルトガル人も恒久的な入植を試みることはなく、単に船舶の拠点、中継地として利用したに過ぎない。むしろオランダ（1624年）とスペイン（1626年）が台湾に小規模な国際貿易の為の拠点を設立し、東南アジア全域における二大植民地帝国間の貿易競争の一環として共存した。しかし両国とも、台湾を東南アジアと中国を結ぶ便利な中継地として以外には経済的潜在力をほとんど認め

この島の地位と所有権をめぐる争いは、比較的小さな人口と国土規模をはるかに超えた経済的・政治的意義を持ち、その争いは五世紀にわたって続いている。台湾がどのようにしてこの期間にわたり争われる地理的・政治的空間となったかを理解することは、台湾の未来を予測しようとする我々の試みにとって不可欠である。

具体的には、台湾が外国文化と中華文化の接点としての役割、過去の伝説と権威と新たな可能性を象徴する保管庫としての役割、世界貿易・物流における要衝としての位置付け、そして統治・技術・教育における革新者としての新たな可能性を理解することが、その未来を予測する上で必須である。

対照的に、台湾をアメリカ式民主主義や自由市場の模範として単純化して描き、単一的な中華人民共和国と対比させる見方は、今日において正確ではなく、将来さらに不正確になるだろう。このような視点は、東アジアには適用できない西洋人の台湾に対する前提を投影した産物である。台湾人が政治的便宜のためにこうした単純化された議論を容易に受け入れる態度をもって、台湾内部でさえも、台湾に関する誤解を招く台湾の間と外国人との間の二層の議論を生んでいる。

TSMCやFoxconnといった台湾企業は、AppleやGoogleといったグローバルIT企業と契約を結んでおり、台湾はまさに新興のグローバル技術エコシステムの一翼を担っている²。この関係性は台湾を米国経済、ひいては世界経済に組み込んでいく。しかし長期的には、特に東アジアの科学技術能力が米国や欧州を凌駕するにつれ、台湾の真の意義は、現在進行中のアジアにおけるより長い歴史的発展における位置づけにこそある。それは欧米企業や政府とのいかなる現行協定よりもはるかに重要だ。台湾はアジアの一員となり、その性質がどう変化しよう、今後数十年間、数世紀にわたって深く中国的存在であり続けるだろう。

台湾に対する欧米の認識と、大陸および台湾内部の認識との間の隔たりが拡大するにつれ、危険な誤解が生じている。台湾人は欧米メディアの取材を受ける際、中華人民共和国からの独立を望んでいると発言せ

3 Kawakami, Momoko, "Taiwan's TSMC as a Focal Point of US-China High-Tech Conflict," *Asia-Pacific Review*, 18 May 2022: 5-12.

2 Wu, S.-Y., C. Y. Lin, S. H. Yang, J. J. Liaw and J. Y. Cheng, "Advancing foundry technology with scaling and innovations," *Proceedings of Technical Program - 2014 International Symposium on VLSI Technology, Systems and Application*, Taiwan, 2014: 1-3.

紀後半までつづいた清王朝にとって深刻な脅威だった。北京は海賊ネットワークと台湾に滞在する明の遺民と軍隊を鎮圧するため、南海岸にある主要港湾を全て閉鎖するという極端な措置に踏み切った。

台湾の明朝忠臣勢力は、東南アジアや中国本土のコミュニティとの緊密な結びつきを背景に、強大な経済的・軍事的勢力として存続した。清朝は1683年に台湾を福建省に編入させることに成功したが、これは軍事的勝利ではなく政治的妥協の結果であり、台湾側が数十年にわたり拒否し続けた清朝側の提案がようやく受け入れられた形であった⁶。

しかし台湾が福建省に正式編入された時点で中国の一部となったと断言する前に、清王朝の微妙な性質を考慮しなければならない。清王朝の支配階級は漢民族ではなかった——官僚機構を支配するに至ったとはいえ。法律で定められた特権を持つ支配階級は満州族であった。清王朝を統治した満州族にとって、中国は満州・モンゴル・チベットを含む巨大帝国の一部に過ぎなかった。これら三地域の住民は満州秩序への忠誠を誓ったが、中国への忠誠ではなかった。

清王朝は国内の治安と農業生産の促進に成功した。その安定した統治、運河管理、米栽培の改善のおかげで米生産が増加して、農村人口の大幅に増えた⁷。人口圧力は福建省から台湾への大規模な中国人移民を促し、台湾は農業に従事する相当数の中国人農村人口を獲得した。

中国南部の客家（ハッカ）少数民族と福建南部出身の福佬人が、これらの移民の相当部分を占めていた。清王朝の官僚と台湾を開発した農民の行動をみれば先住民に対する態度は差別的であり、原住民の権利は制限されていた点に留意すべきである。彼らは移住してきた中国人農民に多くの土地を急速に奪われた。植民地化と差別の問題は、日本人が始めたことではなかった。

2 19世紀初頭以降の台湾の地位

中国の鎖国政策が200年続いた後、19世紀初頭に外国勢力の脅威が

6 Somers, Werner. *The State of Taiwan: From International Law to Geopolitics* (Vol. 2.), Brill, 2023: 34-112.

7 葉錦花,『清朝治理台湾与中国东南沿海地区经济变迁——以清中叶福建寻美盐场为例』、『福建论坛』,人文社会科学版, 中国 2022: 136-149.

ず、台湾のこれらの前哨基地のインフラ整備に真剣な投資は行わなかった⁴。

確かに明末には近隣の福建省から渡ってきた中国人が台湾に小さな集落を築くこともあったが、台湾における中国人の存在はさほど顕著ではなかった。実際、明末に台湾に上陸した中国人の大半は倭寇であった。倭寇とは日本・中国・朝鮮など多様な民族から成る海賊連合であり、15～16世紀にかけて中国・朝鮮船や沿岸集落を襲撃し、18世紀まで続く海賊ネットワークをこの地域に構築した。オランダ東アジア会社とのにている準国家的な組織であった。

倭寇は、東アジアの政治権力の中心であった明王朝が内乱で混乱に陥り、1644年に満州族の軍隊が北京に押し寄せたことで、より大きな重要性を帯びた。東アジア文明の中心的存在であり、文化的・軍事的権威であった明王朝が、辺境の野蛮人たちに打倒されたことで、東アジアの政治秩序は根底から揺るがされた。福建省沿岸の海賊たちは勢力を拡大しただけでなく、満州に抵抗するため中国南部に集結した明軍残党と合流し、本土で20年、台湾を含めて総計40年にわたり戦いを続けた南明を形成した。海の臨む港を略奪してきた海賊は突然明を守る軍隊という使命をもらった⁵。

清朝の勢力から台湾へ逃れたのは中国人だったが、政治的混乱から生じた機会を1646年に最初に掴んだのはオランダだった。台湾は国際政治の要点であった。明軍残党が南寧で敗北しビルマやバトナムへ逃亡を余儀なくされた後、明の將軍・鄭成功は1661年に台湾を占領して、多数の皇族を伴って最後の明の拠点とした。この支配はさらに20年続いた。

鄭成功は、明末の中国沿岸部に生まれた流動的な新経済秩序の産物であった。父は中国人、母は日本人で、崩壊する明王朝の残骸から新たな権威を築こうと奮闘する中で、海賊を含む中国南部の様々な周辺集団から支援を得た。海賊行為（海賊たちは清への抵抗と主張しただろう）は17世

4 池庄司規江,「オランダ統治下のフォルモサ研究に関する覚書——台湾有史時代のはじまりに関する学際的研究に向けて」,茨城大学教育学部紀要, (2023) 72号: 9-20.

5 尾登雄平,「南シナ海を荒らしたアジアの海賊たち」,世界史ブローガー・ライター, 2018年 <https://note.com/tamam010yuhel/n/n5b6c32ce05b7>.

いて、太平洋戦争における日本の戦力にとって極めて重要な拠点であった。

3 第2次世界大戦後の台湾

カイロ会議 (1943年11月) において連合国は、戦勝後に台湾を中国に返還することを決定した。しかし内戦に翻弄された中国本土における思想的対立は、台湾が中国に返還されるまさにその瞬間に頂点に達していた。国民党と共産党は1920年代後半から、中国における軍事的・政治的支配権を巡り多方面にわたる紛争を続けていた。1937年の淞滬会戦 (上海戦役) 後、日本軍の中国侵攻により国民党は重慶まで余儀なく後退した。1945年に日本が予想外かつ無条件降伏した際、国民党は辺境に追い詰められ、戦略的に不利な立場に置かれていた。国民党は支持基盤から切り離され、内部からも分裂したため、一連の敗北を喫し、1949年に北京は共産党の手に落ちた¹⁰。

国民党は1949年12月、南明と同じように台湾に亡命政府を樹立したが、侵攻の危機に直面していた。アメリカも応援することに限界があると判断した。しかし1950年6月の朝鮮戦争勃発が全てを変えた。米国は共産主義封じ込め政策を採用し、台湾の国民党を支援するだけでなく、さらに彼らが中国全土の合法政府であると宣言したのである。

台湾は米国の太平洋防衛前衛に組み込まれ、1954年には米国と中華民国が米華相互防衛条約を締結した。アメリカが台湾にある中華民国を国連の安全保障理事会における中国の議席に進めてその1971年まで占め続けた。

しかし中華人民共和国の経済力は成長を続け、ついに米国すら無視できなくなった。1972年リチャード・ニクソン大統領が北京を訪問し、米国と中華人民共和国の国交正常化、そして台湾の中華民国との公式な外交関係の終焉への道を開いた。米国が台湾に対する中華人民共和国の主権を承認しているかどうかについては曖昧さが残った。米国は「一つの中国」の考え方に同意し、中華人民共和国を中国の正当な政府として

10 Johnson, Chalmers, *Peasant Nationalism and Communist Power: The Emergence of Revolutionary China, 1937-1945*, Stanford University Press, US, 1962: 162-179.

再燃した。第2次アヘン戦争 (1856-60年) で清王朝が英仏に敗北した結果、天津条約 (1858年) が締結され、台湾に条約港の開港が強制された。台湾は中国周辺に西洋諸国が構築した貿易ネットワークの一部となり、地政学的な重要性を増した。

さらに19世紀半ばにはキリスト教に端を発する太平天国の乱 (1850-1864) が清朝をほぼ倒すところまで追い込み、台湾のような辺境地域に対する北京の支配力をさらに弱体化させた⁸。

新興帝国主義国家の中で、アジアにおける勢力圏の確立を強く必要としたのは隣国の日本であった。当時、日本の官僚と学者の訪問先となった欧州諸国の首都では、帝国の経済を支える植民地を持つことが標準的な慣行と見なされていた。欧州の主要国はすべて、原材料・安価な労働力・独占市場の確保のために植民地に依存していたのである。

清王朝が日清戦争で完敗し、悪名高い下関条約 (1895年) を締結せざるを得なくなった際、台湾を日本への植民地として割譲した。

台湾は日本の「大東亜共栄圏」の基盤となって新しい経済圏に編入された。日本は台湾を模範植民地とするため、国内の多くの地域が政府から受けた投資以上の多額の資金を台湾の工業化と近代化に投資した。この投資により、数学と科学に精通した労働者のブラットフォームが築かれ、台湾の経済発展のカギになった科学教育をうけた労働者は世界でも類を見ないものとなった。

日本の植民地支配は日本本国の利益のために行われたものの、台湾は工業化が進み、教育水準が向上し、当時の中国では稀な高度な科学研究を導入する帝国大学の設置地ともなった。こうして生まれた高学歴層は、中国国民党支配下の辺境省では決して享受できなかった存在であった。僻地であった台湾に重工業は驚くほど高い水準で発展した⁹。

1920年代から1930年代にかけての文化・経済統合計画の一環として、日本語が台湾の公用語とされ、多数の日本人が台湾に移住した。すべての台湾人に日本帝国国民権が与えられた。台湾は工業力と兵站能力にお

8 Reilly, Thomas H., *The Taiping Heavenly Kingdom, Rebellion and the Blasphemy of Empire*, The University of Washington Press, US, 2004: 130-139.

9 Chang, Han-Yu; Ramon H. Myers, "Japanese Colonial Development Policy in Taiwan, 1895-1906: A Case of Bureaucratic Entrepreneurship," *Journal of Asian Studies*, 22 (4) (March, 2011): 433-449.

おわりに—今日の台湾の地位

台湾は地政学上の要衝となり、世界的に多大な影響力を持つことに對して4つの強力なグループから注目を集めている。

何よりも、台湾は中国との軍事衝突における最前線を定義する第1列島線の中核に位置するため、米軍にとって最重要課題となっている。さらに、本土からの軍事侵攻に備えた台湾防衛演習は軍事計画の主要テーマとなり、台湾有事対応のための兵器・兵力に巨額の予算が割り当てられている。日本を含む他国もこれらの演習や計画への参加を奨励されている。これにより台湾は、米国の東アジアにおける地政学的戦略の核心となっている。

第2に、台湾はアップル、グーグル、マイクロソフト、アマゾンといったIT大手が依存する先端通信機器の製造拠点となっている。特にTSMCが生産する半導体と、フォックスコンが製造するモバイル機器が重要だ。台湾の先端技術製造は極めて重要であり、この要素単独で米国や西側諸国から経済問題かつ国家安全保障問題として扱われている。

第3に、現在のワシントンDCの政治環境において、台湾は、アメリカ国民を対象とした最大規模のロビー活動を展開している。台湾は、民主主義、自由市場、法の支配を守る戦いの最前線として、また中華人民共和国に見られる共産主義や権威主義に対抗する西洋的価値観を守る要塞として、米国政治における自らのブランド構築に多大な投資を行ってきた¹⁴。この政治的姿勢は、米国と緊密な関係を持ち、この視点を推進する台湾の多数のキリスト教教会によって強化されている。

最後に、米国および世界中のプライベート・エクイティや投資銀行などの金融機関は、台湾における収益性の高い投資の可能性を認識し、台湾で生み出された過剰資本が世界的に活用できると見えています。台湾は2025年に大幅な貿易黒字を記録し、年初から8か月間で868億9,000万ドルに達し、台湾に世界でも他に類を見ない潜在力を与えています。

台湾が共産主義中国よりも西側を選択する国家であるという前提は、

1-13.

14 Chi, Tsung, "From the China Lobby to the Taiwan Lobby: Movers and Shakers of the U.S.-China-Taiwan Triangular Relationship," *The Expanding Roles of Chinese Americans in U.S.-China Relations*, Routledge (2002): 108-122.

承認した¹¹。

近年では、米國務省や米政治家がもはや「一つの中国」原則を支持せず、独立を支持すると示唆する発言を行っている。さらに米国は、中華人民共和国の反対を無視して台湾への武器売却を拡大している。

台湾は、多くの点でイスラエルと同様に、政治的単位としての長期的な存続可能性に深刻な疑問が呈される中で、世界規模の技術・ビジネスの拠点として急成長を遂げている。台湾の経済成長がつづいて、スマートフォン半導体などのハイテク分野で主要な役割を担うようになってきた。グローバルサプライチェーンにおけるその役割は地域経済の中心的存在となった。

一部の台湾政治指導者が示唆する独立志向の動きに対し、中華人民共和国は台湾の完全な自治化を阻止する目的で一連の軍事演習を実施している。こうした軍事的対立は経済的影響をもたらし、特に米国が中華人民共和国へのハイテク輸出を強化して制限している現状では顕著である。しかしながら、台湾の人々は複雑な人間的・文化的結びつき、そして台湾が巨大な中国経済と間接的に結びついていることから、本能的に中国との完全な断絶を避けようとする¹²。

台湾は、現代の定義における主権国家の多くの特徴を備えている。独自の法律、独自の立法府、外務大臣や一部の国で承認されている外交官を含む独自の官僚機構、独自の軍隊、独自の国内政策を有する。

これはハイブリッド国家を形成しており、中華人民共和国はこれを容認してきた。清王朝が台湾の明朝忠臣を容認したように、1683年に彼らが最終的に清の支配を平和的に受け入れるまでである。中国のエリート層の間では、台湾問題は主権の問題ではなく、時代遅れのイデオロギーの問題であり、時間の経過とともに自然に解決されるという前提がある¹³。

11 Chen, Dean P., *US Taiwan Strait Policy: The Origins of Strategic Ambiguity*, First Forum Press, US, 2012: 75-98.

12 Sheng, Lijun, *China's Dilemma: The Taiwan Issue*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore (2001): 230-256.

13 Liu, Adam Y.; Xiaojun Li, "Chinese Support for Armed Unification and Taiwan's Political Economy: Assessing Public Support for (Non)Peaceful Unification with Taiwan: Evidence from a Nationwide Survey in China," *Journal of Contemporary China*, Volume 33, Issue 145 (2024):

エマニエル・パストリッチ (Emanuel Pastreich)

東京大学大学院修士課程修了 (比較文学比較文化専攻)、ハーバード大学博士。イリノイ大学、ジョージワシントン大学、韓国・慶熙大学などで勤務。韓国で2007年にアジア・インスティテュートを創立 (現・理事長)。20年の米大統領に無所属での立候補を宣言したほか、24年の選挙でも緑の党から立候補を試みた。23年に活動の拠点を東京に移し、アメリカ政治体制の変革や日米同盟の改革を訴えている。英語、日本語、韓国語、中国語での著書多数。近著に『沈没してゆくアメリカ号を彼岸から見て』 (論創社)。

欧米メディアで頻繁に取り上げられ、米国政府も表明している。しかしこの概念は、米国の思想や論理を台湾に投影した結果に過ぎず、台湾人が自らの未来像として描くもの、あるいは台湾の歴史的發展を考慮した場合に起こりうる事態を正確に反映していない。台湾が中国と大規模な軍事衝突を起こし、米国と完全に連携する可能性は低い。

しかし、米国の政治家たちが台湾の長く複雑な歴史を理解していない¹⁵。台湾が将来どのように進化する可能性が高いかを彼らに判断が全くだきない。過去400年間の台湾の地政学的地位が絶えず変遷して、将来の発展になにを指標するかと問えば、台湾は東アジアにおいて政治的・文化的に争われる空間であり続ける可能性が高いが、中国、日本、東南アジア、その他の地域諸国との文化的・経済的結びつきを維持しつつ、西側諸国とも関わり続けるだろう。

台湾は、地域レベルでの一定の自治を維持しつつ、様々なレベルで近隣諸国と結びつく経済的・文化的・政治的枠組みについて創造的な提案を打ち出す必要がある。このような戦略は過去に成功しており、台湾のテクノロジー分野における独自の強みを考慮すれば、今後も継続可能である。

過去4世紀にわたり台湾が西洋列強、地域の海洋国家、日本、米国と関係を構築してきた経緯は、台湾が今後も複数の主体と複雑な関係を保ち、単純な国民国家の枠組みを超えた文化的・経済的・技術的・安全保障上の関心を通じて絆を形成し続けることを示唆している。台湾にとって明確な最終的な枠組みは決して訪れないかもしれない。

おそらく最も重要な要素は、台湾文化が中国全土に及ぼす影響力と、台湾が中国および地域内で模範となる可能性である。台湾が技術面だけでなく、行政・教育・芸術・大衆文化においても最先端の国家としての地位を確立できれば、長期的な利益を最大化し、過度な注目を集めることなく地域で重要な役割を果たすことが可能となるだろう¹⁶。

15 Lou, Loretta, Jeng Tak, "The art of unnoticed: Risk Perception and Contrived Ignorance in China," *American Ethnologist*, 2022-11, Vol. 49 (4): 580-594.

16 Tsang, Steve, Taiwan's impact on China: why soft power matters more than economic or political inputs, Palgrave Macmillan (Nottingham China Policy Institute) (2017): 49-67.